

令和 7 年度 中間市一般会計補正予算（第 3 号）

令和 7 年度中間市の一般会計の補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 7 年 5 月 2 3 日提出

中間市長 福田 浩

第 1 表 歳入歳出予算補正

1 歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 総務費		3,284,788	0	3,284,788
	1 総務管理費	2,756,030	0	2,756,030
補正されなかった款項に係わる額		15,920,363	0	15,920,363
歳 出 合 計		19,205,151	0	19,205,151

1 総括
(歳出)

[illegible]

2 歳 出

(款) 2 総 務 費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目				補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
							特定財源	一般財源	区 分	金 額	
2			総 務 費	3,284,788	0	3,284,788					
	1		総務管理費	2,756,030	0	2,756,030					
		1	一般管理費	1,067,839	660	1,068,499		660			
									1 報 酬	660	1 〔総務課〕 人事管理事務に要する経費 特別職職員ハラスメント調査委員会 委員報酬 660 (660)
		16	財政調整基金費	712,997	△660	712,337		△660			
									24 積 立 金	△660	1 〔財政課〕 財政調整基金積立金 積立金 △660 (△660)
補 正 額 合 計				3,284,788	0	3,284,788					

(一般会計)

給 与 費 明 細 書

１．特 別 職

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)				給 与 費	共 済 費	合 計
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年間支給率 (月分)			
補 正 後	長 等	3		27,096	7,815 (2.95月分)	34,911	6,906	41,817
	議 員	16	69,960		19,779 (2.95月分)	89,739	18,802	108,541
	その他の 特 別 職	818	54,004			54,004	0	54,004
	計	837	123,964	27,096	27,594	178,654	25,708	204,362
補 正 前	長 等	3		27,096	7,815 (2.95月分)	34,911	6,906	41,817
	議 員	16	69,960		19,779 (2.95月分)	89,739	18,802	108,541
	その他の 特 別 職	815	53,344			53,344	0	53,344
	計	834	123,304	27,096	27,594	177,994	25,708	203,702
比 較	長 等	0	0	0	0 0.00	0	0	0
	議 員	0	0	0	0 0.00	0	0	0
	その他の 特 別 職	3	660	0	0 0.000	660	0	660
	計	3	660	0	0	660	0	660

2. 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職員手当	給 与 費	共 済 費	退職手当組合負担金	合 計
補 正 後	(173) 323	303,082	1,307,976	847,832	2,458,890	493,290	251,736	3,203,916
補 正 前	(173) 323	303,082	1,307,976	847,832	2,458,890	493,290	251,736	3,203,916
比 較	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0

() は、短時間勤務職員の人数。

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管理職手当	指 定 勤 務 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	時間外勤務 手 当	勤勉手当	期末手当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管理職員特 別勤務手当	地域手当
	補 正 後	36,432	37,935	6,216	16,384	25,189	54,407	276,907	335,004	28,000	3,330	90		27,938
	補 正 前	36,432	37,935	6,216	16,384	25,189	54,407	276,907	335,004	28,000	3,330	90		27,938
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		備 考
給 料	0	昇 給 に 伴 う 増 加 分		0
		そ の 他 の 増 減 分		0
職員手当	0	そ の 他 の 増 減 分		0

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職
令和7年4月1日 現 在	平均給料月額 (円)	327,433	387,600	327,272
	平均給与月額 (円)	375,651	426,352	412,348
	平均年齢 (歳)	41.8	54.0	40.5
令和7年4月1日 現 在	平均給料月額 (円)	327,433	387,600	327,272
	平均給与月額 (円)	375,651	426,352	412,348
	平均年齢 (歳)	41.8	54.0	40.5

イ. 初 任 給

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	消防職
高 校 卒	194,500	194,500	207,400
大 学 卒	220,000	220,000	230,000

ウ. 級 別 職 員 数

(単位：人、%)

区 分	級	一 般 行 政 職		技 能 労 務 職		消 防 職	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和7年4月1日 現 在	1 級	42	14.9			8	13.8
	2 級	(2) 24	(100.0) 8.5			4	6.9
	3 級	67	23.8			18	31.1
	4 級	85	30.1	1	100.0	20	34.5
	5 級	20	7.1			2	3.4
	6 級	31	11.0			5	8.6
	7 級	13	4.6			1	1.7
	計	(2) 282	(100.0) 100.0	(0) 1	(0.0) 100.0	(0) 58	(0.0) 100.0
令和7年4月1日 現 在	1 級	42	14.9			8	13.8
	2 級	(2) 24	(100.0) 8.5			4	6.9
	3 級	67	23.8			18	31.1
	4 級	85	30.1	1	100.0	20	34.5
	5 級	20	7.1			2	3.4
	6 級	31	11.0			5	8.6
	7 級	13	4.6			1	1.7
	計	(2) 282	(100.0) 100.0	(0) 1	(0.0) 100.0	(0) 58	(0.0) 100.0

() は、短時間勤務職員の人数、構成比。

【級別の基準となる職務】

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2・1 級
一 般 行 政 職	部長 参事	課長 主幹	課長補佐 参事補 主査幹	係長 主査	主査	左以外の職員
技 能 労 務 職			主査幹	係長 主査	主査	左以外の職員
消 防 職	消防長 参事	次長 課長 主幹	課長補佐	係長 主査	主査	左以外の職員

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給率計（月分）			職制上の段階職務の 級等による加算措置
	6 月（月分）	1 2 月（月分）		
補 正 後	(1. 200) 2. 300	(1. 200) 2. 300	(2. 400) 4. 600	有
補 正 前	(1. 200) 2. 300	(1. 200) 2. 300	(2. 400) 4. 600	有
国 の 制 度	(1. 200) 2. 300	(1. 200) 2. 300	(2. 400) 4. 600	有

（ ）は再任用職員の月分

オ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤務の者 （月分）	25年勤務の者 （月分）	35年勤務の者 （月分）	最 高 限 度 （月分）	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支 給 率 等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	制度なし	制度なし
国 の 制 度 （ 支 給 率 等 ）	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	制度なし	制度なし

カ. 指定勤務手当

区 分	全 職 種
給与総額に対する比率(%)	0. 45
支給対象職員の比率(%) (令和7年4月1日現在)	21. 0
代表的な指定勤務手当の名称	臨戸徴収手当等

キ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	異 な る
通 勤 手 当	同 じ